⑸　平成16年４月１日以降、元請けとして、定期検査又は中間検査を伴う船舶整備の実績があること。

⑹　配置予定技術者（現場代理人又は主任技術者）は、上記⑸に掲げる業務に技術者として従事した実績があること。

⑺　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加者の資格に関する公示に基づき、⑵の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者は除く。）

⑻　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

⑾　電子調達システムによる場合は電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課　仲里　　清　電話045―211―7413

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.geps.go.jp/

上記⑴の問い合わせ先と同じ

⑶　入札説明書の配付期間、場所及び方法　下記㋐、㋑の配付期間、場所及び方法で配付する。

㋐　入札説明書を電子調達システムにより配付する。配付期間は令和元年６月７日から令和元年８月１日まで。

㋑　上記㋐によりがたい場合は次の場所で配付する。

〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課　電話045―211―7413

配布期間は令和元年６月７日から令和元年７月31日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から18時00分まで。ただし、令和元年７月31日は14時00分まで。

⑷　電子調達システムによる証明書等の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和元年７月８日12時00分

⑸　電子調達システムによる入札書の受領期限及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和元年７月31日14時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和元年８月１日９時40分　関東地方整備局入札室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

㋐　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）とともに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に示す特定役務を履行できることを証明する書類を作成し、上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

㋑　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等とともに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に示す特定役務を履行できることを証明する書類を作成し、上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、㋐、㋑いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官（補助者含む）から証明する書類等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

⑼　本入札の競争参加資格は、上記２⑵に掲げる入札参加資格の申請を行い受理されている者で、開札の時までに決定がなされる者であることが条件となり、開札の時までに入札参加資格の決定がなされない場合は、競争に参加する資格を有しない者のした入札に該当し、入札を無効にする。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasuo Matsunaga Vice Director-General, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 77

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Periodic inspection and maintenance of the waterway survey vessel, 1 set

⑷　Fulfillment period : by 28 February 2020

⑸　Fulfillment place : as shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have a Grade A, B, C or D in “Services (Ship maintenance)” the Kanto・Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2019／2020／2021

⑺　Time-limit for tender : 14 : 00　31 July 2019

⑻　Contact Point for the notice : Kiyoshi Nakazato, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city Kanagawa-pref. 231―8436 Japan TEL 045―211―7413

⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electric procurement system https://www.geps.go.jp/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年６月７日

支出負担行為担当官

海上保安庁次長　一見　勝之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○特機契第1086号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　13

⑵　購入等件名及び数量

Ｏリング６個ほか260点買入

⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。

⑷　履行期限　令和２年２月３日

⑸　履行場所　測量船昭洋　東京都港区台場１－４又は測量船昭洋修繕請負造船所のうち当庁担当職員が指示する場所

⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。